

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	3 健康・共生	プロジェクト	1 健康長寿いきいきプロジェクト
目 標	すべての県民が若い頃から良好な食生活や運動習慣を日常的に取り入れるなど、一人ひとりに応じた健康的な生活習慣を実践できる取組やそれを支える環境づくりを一体的に実施し、疾病の予防・早期発見等を推進することにより、健康寿命の延伸を図ります。	重点的 取組	(1) 元気に暮らせるからだところの健康づくりの推進 (2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上 (3) 疾病の予防・早期発見・早期治療の推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しており、個別の取組については一定の進展が認められる。 一方、成果指標「健康寿命」における取組指標「食環境の向上をめざすまちづくりに取り組む市町数」や「食環境づくりに取り組む事業所数」の実績値は令和8(2026)年度末に整理される予定であるが、いずれも、令和7(2025)年度後半から具体的に開始した取組として不確定要素は排除できず、加えて、成果指標や取組成果における関連指標「食塩摂取量」や「野菜摂取量」などの目標量に対する実績の急激な改善を見通すことも難しい状況と考えられる。 以上のように、一部の取組指標には今後の不確定要素等が認められるものの、成果指標及び取組指標全体としては概ね進展していることを総合的に勘案し、総体としては「概ね順調に進捗している」とした。

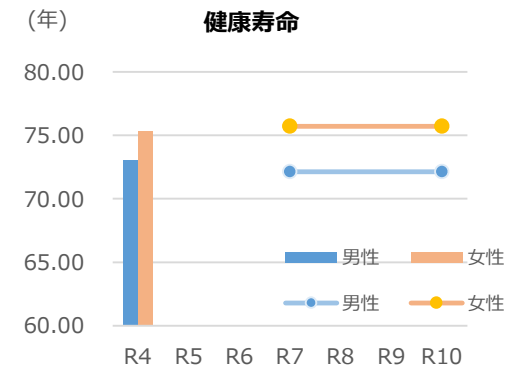
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
健康寿命	—	—	健康経営事業所数	—	A
			食環境の向上をめざすまちづくりに取り組む市町数	—	—
			食環境づくりに取り組む事業所数	—	—
健康長寿高齢者の割合	—	A	とちぎフレイル予防サポーター・リーダー（食生活改善推進員）の養成数	—	A
			フレイル予防教室参加者数	—	A
三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口 10 万人対、年齢調整死亡率）	—	—	特定健康審査実施率	—	—
			糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	—	A

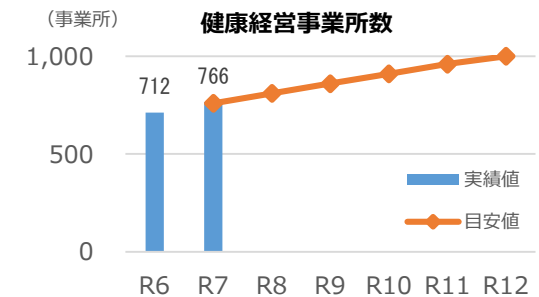
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

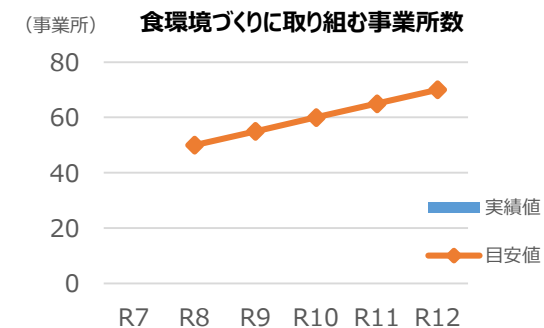
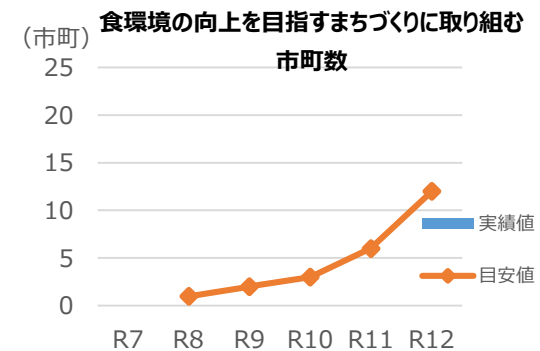
成果指標		基準値 R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	目標値 R10 (2028)
健康寿命	目安値	男性 73.06 年			現状値より増加			現状値より増加
	実績値	女性 75.36 年						
	達成見込							
	全国順位	男性 10 位 女性 30 位						
出典	要因分析等							
厚生労働省公表	—							



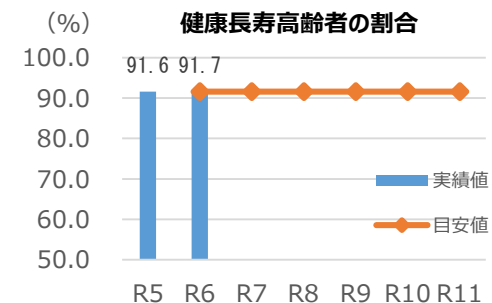
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)
健康経営事業者数	目安値	712	760	810	860	910	960	1,000
	実績値	(事業所)	766					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	事業所による働く世代の健康づくりの促進を図るため、県・協会けんぽ栃木支部・健保連栃木連合会の3者が連携した取組の推進により、目安値を上回ったものと推察される。							



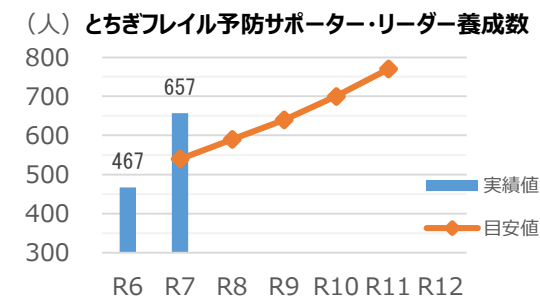
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
食環境の向上を目指す まちづくりに取り組む 市町数	目安値	— (市町)	1	2	3	6	12	
	実績値		3月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							
取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
食環境づくりに取り組む 事業所数	目安値	— (事業所)	50	55	60	65	70	
	実績値		3月 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 厚生労働省公表	—							



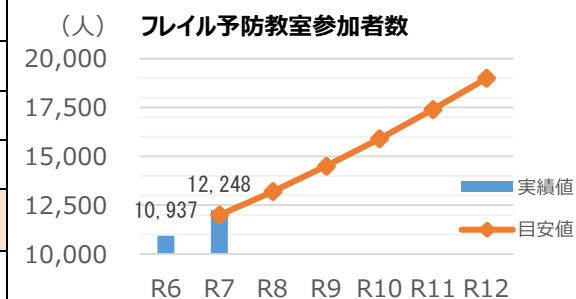
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
健康長寿高齢者の割合	目安値	91.6	現状値より増加					
	実績値	(%)						
	達成見込		A					
	全国順位	2 位	2 位					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 ※65 歳以上人口のうち 要介護2未満の割合	県、市町、地域のボランティア団体、後期高齢者医療広域連合、地域の専門職等と連携・協働した低栄養・フレイル対策の取組により、健康長寿高齢者の割合を維持できたものと推察される。							



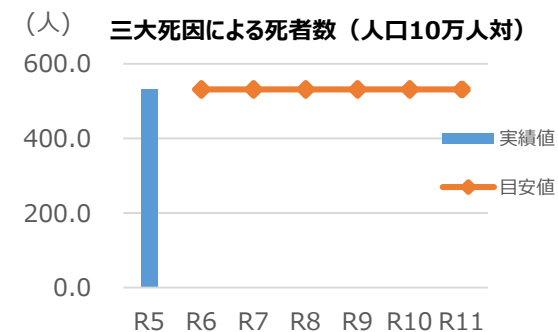
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎフレイル予防サ ポーター・リーダー（食 生活改善推進員）の養 成数	目安値	467	495	540	590	640	700	770
	実績値	(人)	657					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	令和2年度から開始してる「人生100年フレイル予防プロジェクト」の実施により、市町を中心とした地域の住民主体の低栄養・フレイル対策を行う住民リーダーの養成が順調に進み、目安値を上回ったものと推察される。							



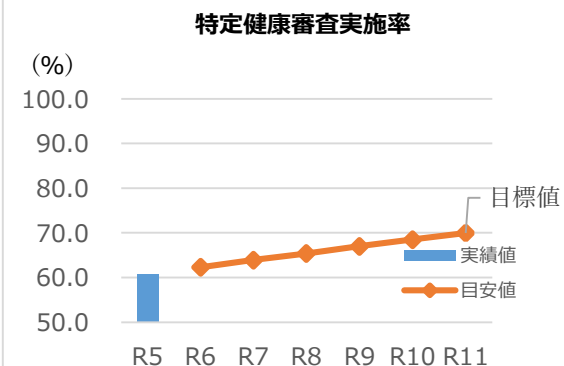
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
フレイル予防教室参加者数	目安値	10,937 (人)	12,000	13,200	14,500	15,900	17,400	19,000
	実績値		12,248					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	とちぎフレイル予防サポーター・リーダーの資質向上及び活動の支援により、地域の社会資源として有効に活用されており、住民主体の実効性のある取組が順調に進み、目安値を上回ったものと推察される。							



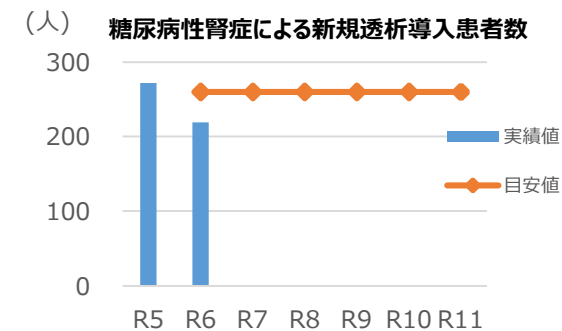
成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
三大死因（がん・心疾患・脳卒中）による死者数（人口 10 万人対、年齢調整死亡率）	目安値	531.3 (人)	現状値 より減少					
	実績値		12月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	42 位						
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	—							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
特定健康診査実施率	目安値	60.8 (%)	62.3	63.9	65.4	67.0	68.5	70.0
	実績値		11月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	14 位						
出典	要因分析等							
厚生労働省公表 「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	—							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	目標値 R11 (2029)
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	目安値	272 (人)	260	260	260	260	260	260
	実績値		219					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県臓器移植推進協議会集計	・栃木県糖尿病重症化予防プログラムに基づく取組やメディアを活用した発症・重症化予防の啓発、腎臓病治療薬の適切な使用についての呼び掛け等によって減少したものと推察される。							



4 主な取組成果

- ① 個人の良好な食生活や運動習慣の定着を図るために、とちまる健康ポイントと健康づくりロードを有効活用した運動習慣支援や市町・食生活改善推進員・地域の専門職等の地域の社会資源を活用した低栄養・フレイル予防教室を実施した。
 - ・健康づくりロードコース数：178（R6：167）
 - ・フレイル予防サポーター・リーダー累計：657人（R6：467人）
 - ・フレイル予防教室参加者数累計：サポーター累計：12,248人（R6：10,937人）
- ② ライフコースに応じた運動習慣の定着や食生活の改善並びに食育の取組の推進
 - ・幼稚園・保育園・認定こども園（4園）において、保育参観等の行事に合わせ、運動遊びの実技と講話を組み合わせた出前講座を実施した。保護者や保育者を対象とした講話では、子どもの発育発達における運動遊びの重要性に加え、「食事・運動・睡眠」といった基本的な生活習慣が健やかな体を育む上で不可欠である点についても説明した。
 - ・県政出前講座「子どもの体力向上について」（2園）において、各種調査結果等を基に、子どもの発育発達に応じた適切な運動機会の在り方について説明するとともに、体力の向上には、「食事・運動・睡眠」の調和が取れた生活習慣の確立が重要であることを説明した。
 - ・講話や交流活動等の様々な体験活動を通して、児童生徒及び保護者が食に関する理解を深め、望ましい食習慣を身につけることを目的として、希望する学校に食に関する専門家等を派遣した。
- ③ アルコール、ギャンブル、インターネット及びゲーム等へののめり込み並びに薬物の乱用に対する発生予防・再発防止などの依存症対策の推進
 - ・各学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、その指導者（講師）を対象に、薬物乱用防止教育に関する学校での教育内容及び薬物乱用の実情等について研修会を実施するとともに、研修会終了後、講師リスト（受講者名簿）を作成し、県内学校等に配布した。

【実績】参加者 98名、講師リストの配布部数 830部

<関連指標>

- ①②④ 〈健康寿命〉
 男性：R4：73.06(10位) R元：72.62(25位)
 女性：R4：75.36(30位) R元：76.36(7位)
- ①②④ 〈市町別健康寿命の格差〉
 男性：R4：2.94年 R元：3.82年
 女性：R4：2.70年 R元：4.06年
- ①②④ 〈平均寿命R2〉
 男性：81.00年(37位) 女性：86.89年(45位)
- ①②④ 〈各種疾病年齢調整死亡率全国順位R2〉
 脳血管疾患：男性：45位 女性：44位
 心疾患：男性：41位 女性：36位
 糖尿病：男性：38位 女性：43位
- ①②④ 〈健康長寿高齢者の割合(R6)〉
 91.7%(2位)
- ①②④ 〈適正体重維持者の割合※1〉
 3～6歳児：男児 79.9% 女児 79.3%
 高校2年生：男子 68.1% 女子 64.9%
 20歳以上：男性 57.8% 女性 64.5%
 20～30代女性のやせ：17.7%
 75歳以上やせ：男性 12.0% 女性 11.0%
- ①②④ 〈食塩摂取量※2〉 男性：11.0g 女性 9.2g
 過剰者割合：男性：80.5% 女性：79.9%
 ※目標量：男性 7.5g・女性 6.5g 以下
- ①②④ 〈野菜摂取量※2〉 男性：279.6g 女性：270.3g
 不足者割合：男性：69.5% 女性：74.7%
 ※目標量：350g 以上
 20～39歳代：男女とも 100g 不足
- ①②④ 〈果物摂取量※2〉 男性：65.5g 女性：87.5g
 不足者割合：男性：88.9% 女性：83.9%
 ※目標量：200g 以上

- ④ 個人の健康づくりを支えるための社会環境の質の向上を図るため、従業員等の健康管理を積極的に取り組む事業所を「とちぎ健康経営事業所」に認定するとともに、優れた取組には「健康長寿とちぎづくり表彰」としてインセンティブを付与することで、健康経営への促進を図った。引き続き、こうした取組を通じて、働く世代の健康づくりを推進していく。

また、年齢、性や健康に関心の有無にかかわらず誰もが健康な食品や食事を選択でき、自然に健康行動をとれるような食環境づくりを行うため、健康増進部局以外の分野横断（地産地消：新鮮な食材による栄養確保、適量の食べきり：適正体重維持）による取組の方向性を検討する会議やシンポジウムを実施した。庁内関係部局との連携体制の構築を行うことができたため、今後は、多様な分野の産学官などが連携・協働した実効性のある取組を推進する。

- ・とちぎ健康経営事業所 R7 認定件数：54 事業所（認定事業所数：766 事業所）
- ・庁内連携会議（6 部局 14 課）：2 月 26 日
- ・自然に健康になれるとちぎ食の環シンポジウム：2 月 20 日（金） 参加者 152 名

- ⑤ 保健指導の知識や技術の習得を目的とした研修会等の実施を通じて、市町担当者や医療保険者等の人材育成を行うとともに、対象者の生活習慣の改善・維持を推進した。

- ・特定健診・特定保健指導従事者育成研修会：R7 受講者 168 人

- ⑥ 栃木県脳卒中啓発プロジェクトの参加団体である市町・企業（604 団体）を通じたリーフレットの配布やメディア等の活用により、県民に対し脳卒中予防のための望ましい生活習慣や、高血圧等の基礎疾患を管理する重要性について啓発を行った。

- ・メディア等を活用した啓発（新聞紙面 2 回、ラジオ 14 回）

- ⑦ 日本脳卒中協会の脳卒中スピーカーズバンク制度を活用し、当事者の経験談を共有する研修会を実施し、発症時における一刻も早い受診の必要性についての理解促進を図った。

- ・開催回数 1 回 参加者数 20 人（オンデマンド視聴延べ人数 70 人）

- ⑧ 栃木県脳卒中・心臓病等総合支援センター等と連携し、循環器病患者や家族のための相談窓口の設置や地域の医療機関等を対象とした研修会を実施した。

①②④〈運動習慣のある者の割合※²〉

男性：38.5% 女性：31.5%

※周 2 日・30 分以上の運動を 1 年以上実施している者
〈1 日の平均歩数※²〉

男性：7,334 歩 女性：6,042 歩

①②④1 日に主食・主菜・副菜をほとんど毎日揃えて食べている者の割合※²

男性：49.7% 女性：51.7%

①②④目標量がイメージできる者の割合※²

食塩摂取量：男性：13.7% 女性：17.4%

野菜摂取量：男性：11.4% 女性：18.7%

果物摂取量：男性：8.5% 女性：14.1%

備考：※県民健康・栄養調査 ¹：R4 ²：R6

②④⑥脳卒中中の再発の割合

再発：H26：24.5%→H30：22.3%→

R2：23.3%→R3：22.8%→

R4：23.2%→R5：23.3%→

R6：23.3%

（目標値：再発者の割合 20%以下）

⑨ 企業等と連携し、糖尿病重症化予防プログラムの周知を行ったほか、保健指導従事者を対象とした専門家派遣事業や保健指導者スキルアップ研修等の実施により、医療保険者による取組を支援した。

⑩ 市町や医療機関、民間企業と連携して、がん検診受診勧奨リーフレットの配布や啓発動画の作成、メディアを活用した啓発を行うなど、がんの早期発見・早期治療の推進のための取組を実施した。また、がん検診従事者を対象とした専門研修を実施し、がん検診の実施体制の強化を図った。

・がん精検受診率（R4）

胃がん（エックス線）：79.29%、胃がん（内視鏡）：91.55%、大腸がん：67.29%、

肺がん：83.98%、乳がん（マンモグラフィ）：93.09%、子宮頸がん：87.44%

※年齢は40歳～74歳まで（ただし、胃がんは50歳～74歳まで、子宮頸がんは20歳～74歳まで）

【出典】国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑨糖尿病重症化予防プログラムに基づく保健指導等の実施率（%）

	情報提供	受診勧奨	保健指導
R1 コロナ前	99.1	91.5	15.0
R5	99.2	91.5	9.7
R6	94.8	90.0	9.2

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(2) 個人の健康づくりを支える社会環境の質の向上	＜誰もが健康な食事や食品を選択できる食環境づくりの推進＞ ・ 県民の適正体重の維持や減塩、野菜摂取量の改善が進まない背景には、食環境や意識の変容が不十分で望ましい栄養の摂取目標等を具体的にイメージできていないことがある。また、外食・中食の増加により健康的な食品選択への関心が低下し、特に若年層で肥満ややせが見られ、将来の健康への影響が懸念されている。そのため、日常的に健康的な食事を選びやすい環境整備と、若年層の体重管理を通じた次世代を見据えた健康づくりが必要である。 ・ 厚生労働省は、保健分野以外とも連携・協働した「自然に健康になれる食環境づくり」を推進しており、本県においても「第21回食育全国推進大会 in とちぎ」での「自然に健康になれるとちぎ食の環境プロジェクト開始宣言」を契機として、誰もが健康な食事や食品を選択できる環境の整備に向け、保健分野にとどまらず、食品へのアクセス（選択・購入）に関係する産業、農業、環境等の多様な分野との連携を一層推進していく必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：保健福祉部 総括マネージャー氏名：松本 秀一

重点戦略	3 健康・共生戦略	プロジェクト	2 地域を支える医療・介護推進プロジェクト
目 標	県民が生涯にわたって住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、その重要な要素である医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。	重点的 取組	(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進 (2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	実績値が把握できる取組指標の多くは目安値を達成しており、個別の取組については一定の進展が認められる。 一方、取組指標のうち「在宅ターミナルケアを受けた患者数」や「介護職員養成研修の初任者研修課程の修了者数」については ACP の実践等が十分に促進できていないことや、他産業への人材集中の影響などにより、目安値を下回っていることが推測される。 また、取組指標「医療施設従事医師数（人口 10 万人対）」等は数値が未公表であり、現時点で十分な評価ができないものの、国が公表した新たな医師偏在指標の結果、医師少数県となった。 以上のように、一部の取組指標には遅れや不確定要素が認められるものの、成果指標及び取組指標全体としては概ね進展していることを総合的に勘案し、総体としては「概ね順調に進捗している」とした。

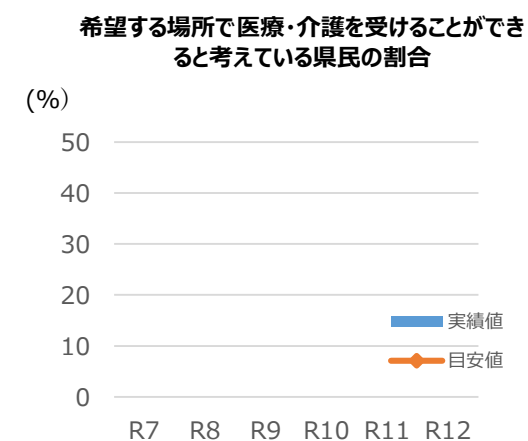
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
希望する場所で医療・介護を受けることができると思っている県民の割合	—	—	人生会議（ACP）の認知度	—	—
			医療と介護が連携して行った退院指導を受けた患者数	—	A
			在宅ターミナルケアを受けた患者数	—	E
			介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	—	—
救命救急センターの応需率	—	A	医療施設従事医師数（人口 10 万人対）	—	—
			就業看護職員数	—	—
			特定行為研修修了看護師の就業者数	—	—
			救急搬送患者受入促進医療機関数	—	A
介護職員数（要介護（要支援）認定者 1 万人対）	—	A	介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	—	E
			栃木県介護生産性向上総合相談センターへの相談件数	—	A
			とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	—	A

達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
E：達成見込が 50%未満 —：実績がない等のため評価ができないもの
※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

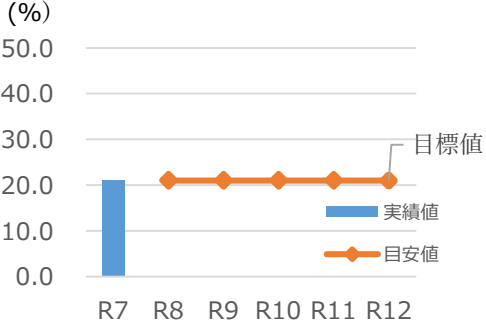
3 成果指標・取組指標の詳細

成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
希望する場所で医療・介護を受けることができると考えている県民の割合	目安値	—	—	初回調査値より増加				
	実績値	(%)	10月頃公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

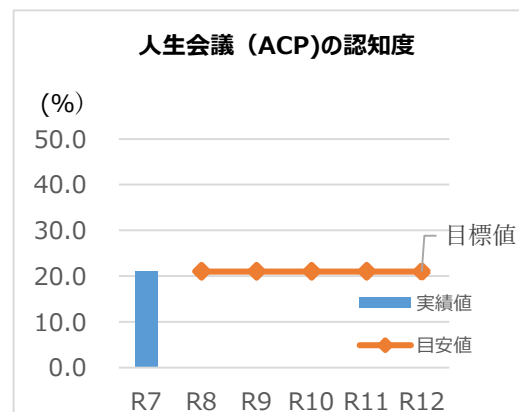


取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	目標値 R 1 2 (2030)	
人生会議（ACP）の認知度	目安値	21.0 (%)	現状値より 増加					
	実績値		10月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

人生会議（ACP）の認知度

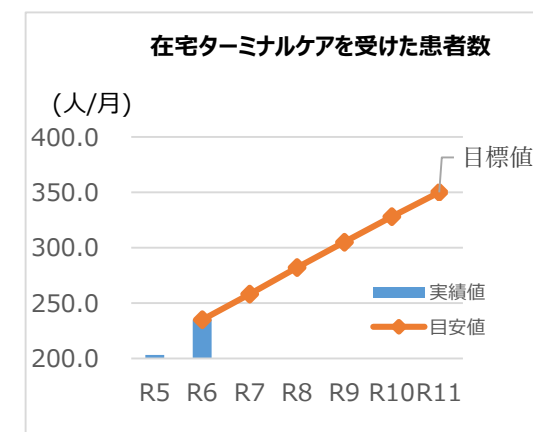
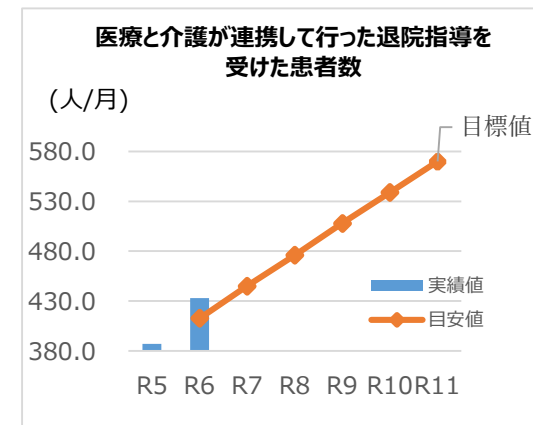


年次	実績値 (%)	目安値 (%)
R 7	21.0	
R 8		21.0
R 9		21.0
R 10		21.0
R 11		21.0
R 12		21.0

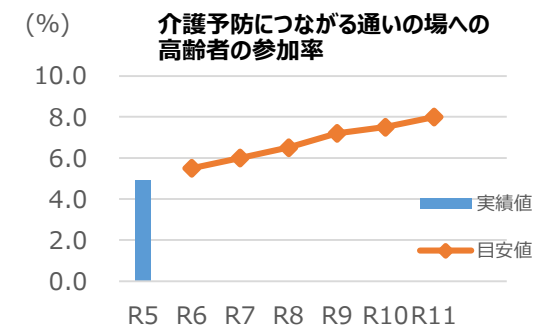


取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
医療と介護が連携して 行った退院指導を受け た患者数	目安値	387	413	445	476	508	539	570
	実績値	(人/月)	433					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
厚生労働省「医療計画作成 支援データブック（NDB）」	在宅医療に携わる医療関係者向けの研修や普及啓発の効果によるものと推察される。							

取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
在宅ターミナルケアを 受けた患者数	目安値	203	235	258	282	305	328	350
	実績値	(人/月)	217					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
厚生労働省「医療計画作成 支援データブック（NDB）」	医療関係者によるACPの実践や県民の認知度が低いことが実績が伸び悩んでいる要因と思われる。							



取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	目安値		5.5	6.0	6.5	7.0	7.5	8.0
	実績値	4.9 (%)	7月下旬 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	42 位						
出典	要因分析等							
厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査」	—							

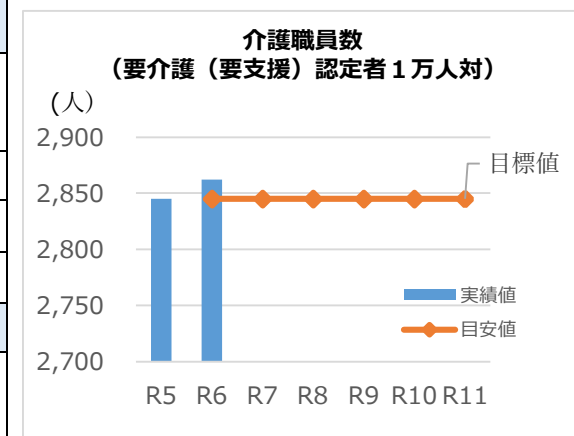


成果指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
救命救急センターの応需率	目安値	82.2	83.0	83.8	84.6	85.4	86.2	87.0	(%) 救命救急センターの応需率 実績値 目安値 目標値 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12
	実績値	(%)	83.2						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
厚生労働省「救命救急センターの充実段階評価」	「とちまる救急安心電話相談」や救急医療の適正利用に係る普及啓発によるものと推察される。								

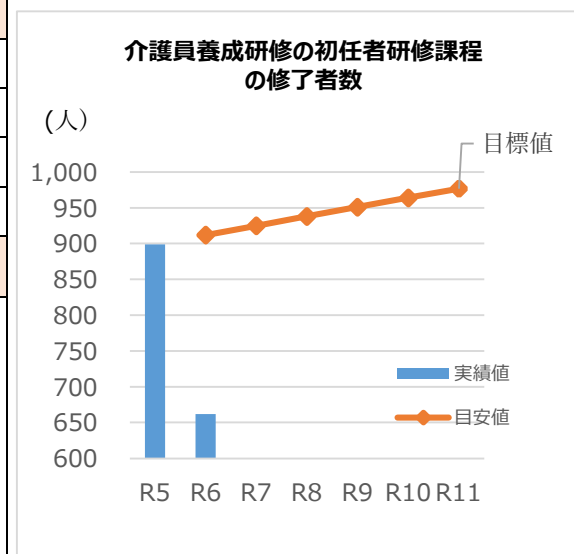
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	目標値 R12 (2030)	
医療施設従事医師数 (人口10万人対)	目安値	244.3 (人)		257.4		270.5		283.6	(人) 医療施設従事医師数（人口10万人対） 実績値 目安値 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12
	実績値								
	達成見込								
	全国順位	36位							
出典	要因分析等								
厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	—								

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
就業看護職員数	目安値	26,272 (人)		現状値より 増加		現状値より 増加		現状値より 増加	(人) 就業看護職員数
	実績値	(10万人対)							
	達成見込								
	全国順位	35位							
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	—								
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)		
特定行為研修修了看護 師の就業者数	目安値	227 (人)		313		399	442		(人) 特定行為研修修了看護師の就業者数
	実績値	(10万人対)							
	達成見込								
	全国順位	—							
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	—								
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
救急搬送患者受入促進 医療機関数	目安値	42 (施設)	43	44	45	46	47	48	(施設) 救急搬送患者受入促進医療機関数
	実績値		43						
	達成見込		A						
	全国順位	—	—						
出典	要因分析等								
栃木県保健福祉部集計	・令和7年度補正予算で実施した年末年始救急搬送患者受入促進事業費補助金を契機として医療機関における救急搬送患者受入体制が整ったためと推察される。								

成果指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
介護職員数（要介護（要支援）認定者 1 万人対）	目安値	2, 845 (人)	現状値より 増加					
	実績値		2, 862					
	達成見込		A					
	全国順位	41	35					
出典	要因分析等							
厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」	・ R5 から R6 にかけて介護職員数が 2. 7% (742 人) 増加し、要介護（支援）者数の 2. 1% (1, 997 人) 増の伸び率を上回ったためと推察される。							

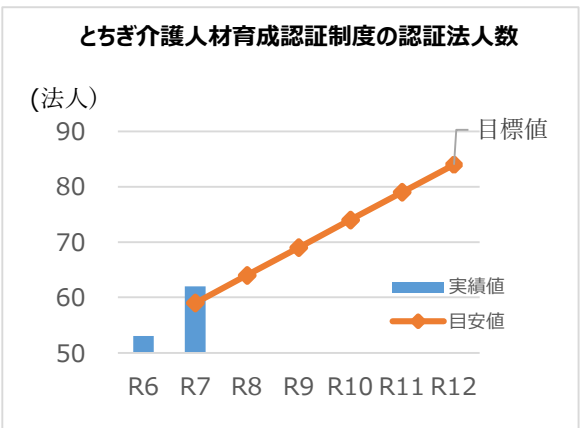
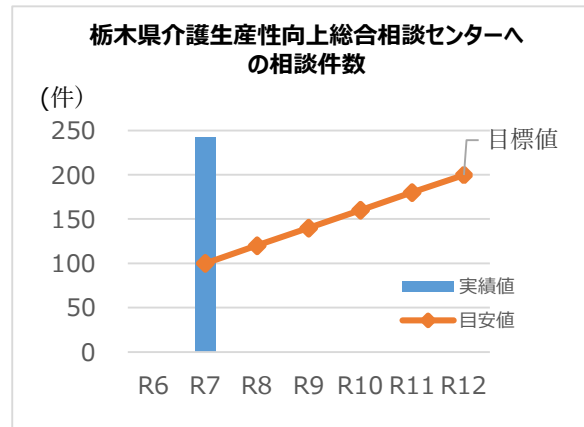


取組指標		基準値 R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	目標値 R 11 (2029)
介護員養成研修の初任者研修課程の修了者数	目安値	899 (人)	912	925	938	951	964	977
	実績値		662					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・ 初任者研修（旧ホームヘルパー 2 級）資格は、訪問介護や介護施設における即戦力として有効な資格であり、「日本人の他業種からの新規参入者」がその多くを占める。令和 5 年度から令和 6 年度にかけて県内の複数の養成施設が受講者減少により講座を閉鎖したが、その原因はコロナ禍後の景気回復によって相対的に給与が高い業種に人材が集中し、介護業界への日本人の新規参入者が大幅に減少したものと想定される。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
栃木県介護生産性向上 総合相談センターへの 相談件数	目安値	—	100	120	140	160	180	200
	実績値	(件)	242					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・令和7年7月のセンター開所以降、新聞やテレビによる多数の取材等を通じて、介護事業所への周知を行った結果、県内で介護テクノロジーの導入を検討する多数の事業所から相談があったものと考えられる。							

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
とちぎ介護人材育成認 証制度の認証法人数	目安値	53	59	64	69	74	79	84
	実績値	(法人)	62					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	・認証制度の最高評価である星3を獲得した認証法人に限定した就職フェアの開催をはじめ、介護テクノロジー定着支援事業費補助金における優先順位の設定など、認証取得に向けた様々なインセンティブを設定することで、最高評価を目指そうとする事業者の意欲を促進したと認識している。							



4 主な取組成果

- ① 介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員によるハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施した。
 - ・ハローワークへの出張相談：相談件数 221 件（125 日）
 - ・就職フェア：5 回、来場者計 251 名、採用数 22 名
- ② 新型コロナウイルス感染症における対応の課題を踏まえ、新型インフルエンザ等対策ガイドラインの策定を進めるとともに、高齢者施設等における感染症対応力の強化を図るため、感染対策コーディネーターの養成等に取り組んだ。さらに、ARI サーベイランスの体制の構築など、平時からのモニタリング体制の充実・強化を図った。
 - ・感染対策コーディネーター養成研修会開催件数及び受講人数：（R7）13 回、287 人
- ③ 将来子どもを産み育てることを希望するがん患者の経済的負担の軽減を図るため、妊孕性温存療法及び生殖補助医療の治療費の助成を行った。
 - ・妊孕性温存療法助成件数（R7）：39 件
- ④ がん患者等を支えるための環境整備を図るため、アピアランスケアや在宅ターミナルケアに取り組む市町への支援を行うとともに、小児・A Y A 世代等のがん経験者交流会の開催、がんピアサポーターの資質向上のための研修、治療と仕事の両立支援のためのセミナーなどを実施した。
 - ・アピアランスケア助成件数（R7）：1,148 件（25 市町）、在宅ターミナルケア助成件数（R7）：37 件（9 市町）
- ⑤ 人生会議（ACP）に関する県民等の理解及び実践の促進のため、各郡市医師会に委託し、ACP に関する講演会を実施した。
 - ・実施郡市医師会数 4 郡市医師会
- ⑥ 訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、2 次保健医療圏ごとに訪問看護教育ステーションを設置し、潜在看護師や新任訪問看護師を対象とした体験研修、相談支援及び勉強会等を実施したことにより、訪問看護事業所の訪問看護職員数の増加につながった。
 - ・体験研修：121 日、相談支援：146 件、勉強会：16 回
 - ・訪問看護事業所の訪問看護職員数：1,233.8 人（R 7）、前年比 12%増

<関連指標>

- ⑥訪問看護職員数
1,233.8 人（R 7：常勤換算）
- ⑥人口 10 万人対訪問看護職員数
60.1 人（R 6：常勤換算・38 位）
- ⑥訪問看護事業所数
222 施設（R 7）
- ⑥人口 10 万人対訪問看護事業所数
11.8 施設（R 7：36 位）

- ⑦ 新聞広告やラッピングバス運行等の取組を通じて、「とちまる救急安心電話相談」（＃7119・＃8000）の認知度向上を図るとともに、救急医療・救急車の適正利用を推進した。
- ⑧ 救命救急センター、病院群輪番制病院及びドクターヘリの運営等に対する助成を行い、救急医療提供体制の維持を図った。
- ⑨ とちぎ地域医療支援センター（医療政策課地域医療担当）において「栃木県医師確保計画（８期前期計画）（Ｒ６年３月策定）」に基づき、大学や地域の医療機関と連携して、地域枠制度等の充実や専門医の育成、勤務環境改善の促進等の様々な対策を実施した。

- ⑦とちまる救急安心電話相談（Ｒ7 年度）
＃7119 利用件数 23,701 件
＃8000 利用件数 22,689 件
- ⑨県養成医師：134 名（病院派遣：86 名）
大学への研修派遣：48 名
- ⑨地域枠等医学生：103 名
（Ｒ８．４．１現在）

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進	＜外国人介護人材の受入れ事業所の負担軽減＞ ・介護職への日本人求職者の減少により、外国人介護人材に頼らざるを得ない状況が顕在化するとともに、外国人介護人材の国籍の急激な変化により介護現場での教育等が困難となっており、「今まさに外国人介護人材を受け入れた、または受け入れざるを得なくなった事業所の人的・教育的コスト増（負担増）への対応」という「早急に解決すべき新たな課題」に対応する必要がある。
(2) 安心して暮らせる医療提供体制の整備・充実	＜医療施設に従事する医師の更なる確保・定着＞ ・本県の10万人当たりの医師数は全国順位36位と後退し、今後の人口減少により医療従事者の減少が顕著となっていく中において、地域で不可欠な医療機能を維持するためには、これまでの地域枠制度等の拡充による医師の確保のみならず、医療DXやタスクシフトの更なる推進による職場環境の改善や生産性の向上を図ることにより、医師の県内定着につなげる必要がある。

「新とちぎ未来創造プラン」プロジェクト評価シート

担当部局：生活文化スポーツ部 総括マネージャー氏名：柏崎 純一

重点戦略	3 健康・共生戦略	プロジェクト	3 共に支え、共に生きる社会実現プロジェクト
目 標	年齢や障害の有無、国籍、性別などにかかわらず、すべての人が地域社会の中で共に支え合い、安心して暮らし、あらゆる場で活躍できる社会の実現を推進します。	重点的 取組	(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現 (2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進

1 総合評価

評価	評価理由
概ね順調 	「包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数」、「民間企業における障害者の雇用率」、「外国人雇用事業所数」など、目安値を超えた指標があった一方、「在県外国人支援に係る人材の登録者数」については目安値に届かなかった。 各指標の達成見込みや各施策の進捗状況に加え、現在の県内外国人の増加が見込まれる社会状況等を踏まえ、総合評価は「概ね順調に進捗している」と判断した。

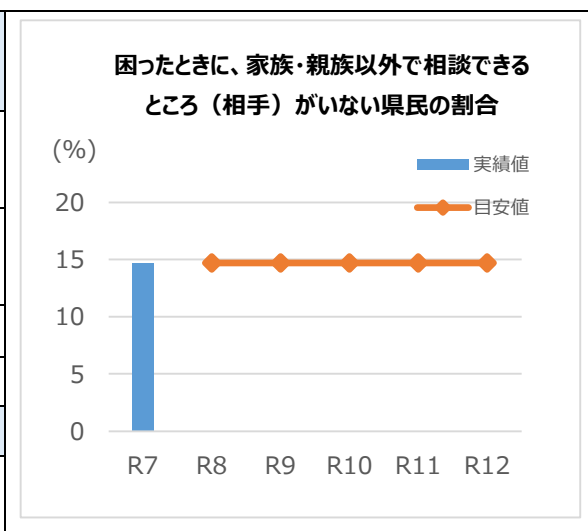
2 成果指標・取組指標の概要

成果指標	達成見込		取組指標	達成見込	
	前回	今回		前回	今回
困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ（相手）がない県民の割合	－	－	包括的支援体制の調整役となる相談支援コーディネーターの数	－	A
			つながりサポーター養成数	－	E
「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	－	－	高齢者の社会貢献活動参加率	－	－
			障害者の地域生活移行者数（累計）	－	－
			在県外国人支援に係る人材の登録者数（トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者）	－	B
			民間企業における障害者の雇用率	－	A
			外国人雇用事業所数	－	A

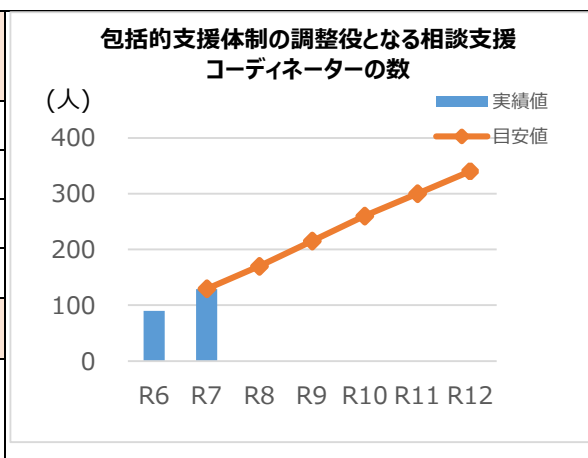
達成見込 A：達成見込が 90%以上 B：達成見込が 80%以上～90%未満 C：達成見込が 65%以上～80%未満 D：達成見込が 50%以上～65%未満
 E：達成見込が 50%未満 ー：実績がない等のため評価ができないもの
 ※基準値より増加（減少）を目指す指標の場合 A：達成 C：基準値を 100 とした場合の乖離割合 98%以上 100%以下 E：乖離割合 98%未満

3 成果指標・取組指標の詳細

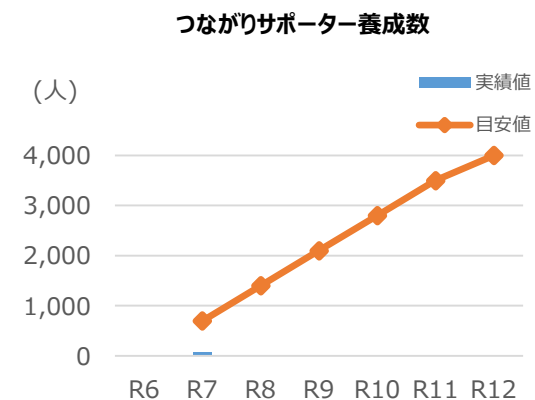
成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
困ったときに、家族・親族以外で相談できる ところ（相手）がない県民の割合	目安値	14.7 (%)	現状値より 減少				
	実績値		10月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

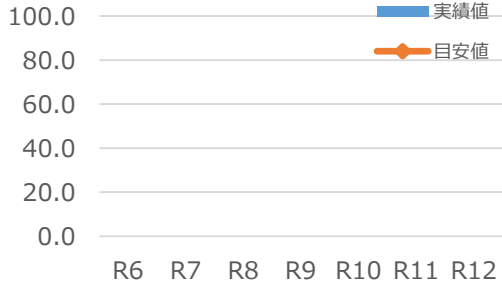


取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
包括的支援体制の調整 役となる相談支援コー ディネーターの数	目安値	90 (人)	130	170	215	260	300	340
	実績値		129					
	達成見込		A					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計	相談支援コーディネーター養成研修を通じて、相談支援コーディネーターの数は増加している。							



取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
つながりサポーター養成数	目安値	—	700	1,400	2,100	2,800	3,500	4,000
	実績値	(人)	79					
	達成見込		E					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県保健福祉部集計 (地域福祉課調査)	令和7年度は、令和8年度からの本格実施に先駆けた試行的実施であったことから、数字は伸び悩んだ。							

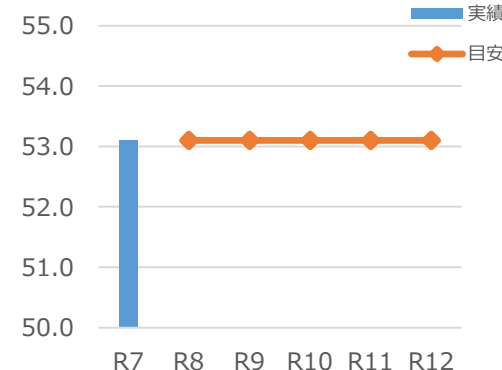


成果指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)	
「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合	目安値	—	—	初回調査値 より増加				「高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々が、地域を構成する一員として共に活躍できる社会となっている」と感じている県民の割合 (%) 
	実績値	(%)	10月頃 公表予定					
	達成見込							
	全国順位	—						
出典	要因分析等							
栃木県「県政世論調査」	—							

取組指標		基準値 R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	目標値 R 1 2 (2030)
高齢者の社会貢献活動 参加率	目安値	53. 1 (%)	現状値 から増加				
	実績値		10 月頃 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
栃木県「県政世論調査」	—						

(%)

高齢者の社会貢献活動参加率



年次	実績値	目安値
R7	53.1	
R8		53.1
R9		53.1
R10		53.1
R11		53.1
R12		53.1

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	目標値 R 1 1 (2029)
障害者の地域生活移行 者数（累計）	目安値	10 (人)	20	30	今後策定予定の分野別計画で設定		
	実績値		7月下旬 公表予定				
	達成見込						
	全国順位	—					
出典	要因分析等						
厚生労働省「第7期障 害福祉計画及び第3期 障害児福祉計画に係る 実施状況報告」	—						

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 1 0 (2028)	R 1 1 (2029)	目標値 R 1 2 (2030)
在県外国人支援に係る 人材の登録者数（※）	目安値	808 (人)	857	906	955	1,004	1,052	1,100
	実績値		851					
	達成見込		B					
	全国順位	—	—					
出典	要因分析等							
栃木県生活文化スポ ーツ部集計	通訳案内士ややさしい日本語普及員の人数が増加している一方、ホ ストファミリーやオンライン日本語支援者などは参加ハードルが高く、減少 または微増にとどまった。							

障害者の地域生活移行者数（累計）

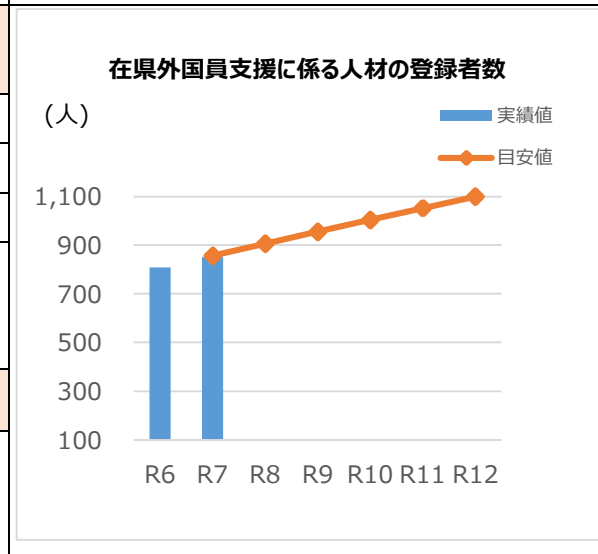
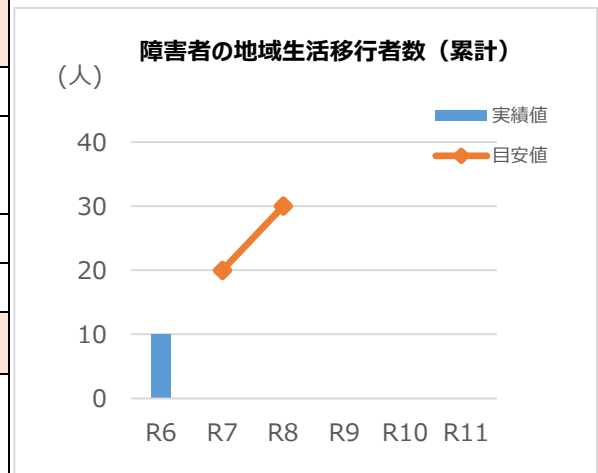
(人)

年度	実績値	目安値
R6	10	
R7		20
R8		30
R9		
R10		
R11		

在県外国人支援に係る人材の登録者数

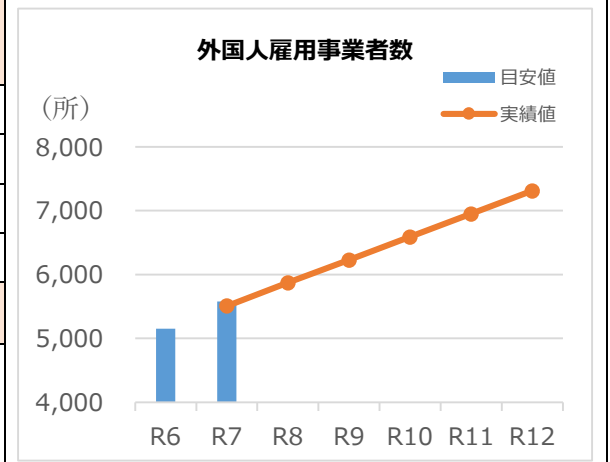
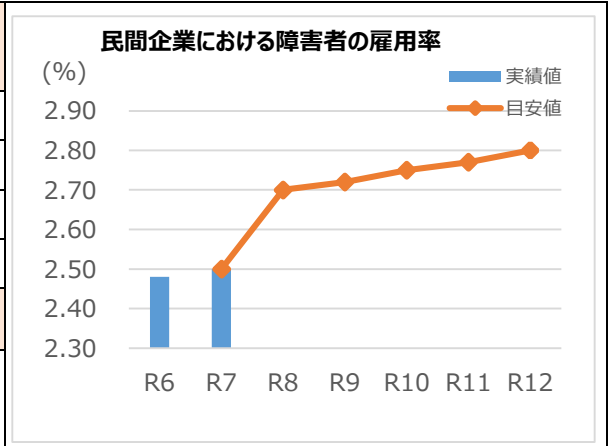
(人)

年度	実績値	目安値
R6	800	
R7	850	850
R8		900
R9		950
R10		1,000
R11		1,050
R12		1,100



※ トランスレーター、災害時外国人サポーター、やさしい日本語普及員、外国人キーパーソン、ホストファミリー、オンライン日本語学習支援者、国際理解講師

取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
民間企業における障害者の雇用率	目安値	2.48	2.50	2.70	2.72	2.75	2.77	2.80
	実績値	(%)	2.50					
	達成見込		A					
	全国順位	26 位	22 位					
出典	要因分析等							
厚生労働省公表	障害者の就業体験や企業へのコンサルティング等に取り組んだ結果、目安値を達成し、全国順位も向上した。							
取組指標		基準値 R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	目標値 R 12 (2030)
外国人雇用事業所数	目安値	5,150	5,510	5,870	6,230	6,590	6,950	7,310
	実績値	(所)	5,576					
	達成見込		A					
	全国順位	16 位	16 位					
出典	要因分析等							
厚生労働省栃木労働局公表「外国人雇用状況」の届出状況まとめ	深刻な人手不足を背景に、特定技能の対象分野の拡大など制度拡充や、県による情報提供・相談対応の支援等により、新たに外国人材の採用に取り組む企業が増加していると考えられる。							



4 主な取組成果

- ① 障害者雇用コーディネーターを配置し、県内企業へ電話や訪問等により、障害者雇用率制度の普及啓発のほか、障害者の雇用状況や課題などの情報収集を実施した（実績 366 社）。
- ② 障害者雇用に係るコンサルティングとして、採用に向けた準備から職場定着まで、企業等の実態に応じて、継続的な伴走型支援を実施した（実績 20 社）
- ③ 就職を希望する障害者に 2 週間程度の就労を体験する機会を提供した（実績 参加者 167 名 就職者 116 名）。
- ④ とちぎ外国人材活躍促進協議会を開催し、外国人材の円滑な受入れ及び適切な雇用促進に向けて、ネットワークの構築のほか、セミナー等を開催した（協議会会員数 421 名、セミナー等開催件数 10 件）。
- ⑤ とちぎ外国人材受入支援センターを設置し、特定技能制度及び育成就労制度での外国人材を受け入れる企業等からの人材確保、定着等に係る相談等に対応するとともに、外国人材の定着に向けた指導や育成に関するオーダーメイド研修を実施 重点戦略対応事業 R7～
 - ・活動目標（アウトプット）
 - コンシェルジュの支援者数（R7）：551 者（目標：300 者）
 - オーダーメイド研修実施企業数（R7）：10 社（目標：10 社）
 - ・成果指標（アウトカム）
 - 本県における外国人労働者増加数（R7）：3,248 人（目標：3,000 人）
- ⑥ 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制等の充実・強化を図るため、重層的支援体制整備事業の中核を担う「相談支援コーディネーター養成研修」や「とちまる地域共生社会スタディグループ（SG）」を通じ分野横断的な人材の育成を支援したほか、包括的な支援体制整備に課題のある市町に対し、アドバイザーを派遣し伴走支援を行った。
 - ・相談支援コーディネーター養成研修 受講者：（基礎編）39 名、（応用編）22 名
 - ・とちまる地域共生社会スタディグループ 開催：3 回 参加者：延べ 229 名
 - ・包括的支援体制サポート事業 アドバイザー派遣市町 10 市町
- ⑦ 官民連携による孤独・孤立対策を推進するため、企業や市町、社協等の関係機関が一堂に会して事例共有や意見交換を行う「栃木県孤独死防止事業連絡会議」を開催し、「つながりサポーター養成講座」を盛り込むことで孤独・孤立対策の理解促進に努めた。（参加者 79 名）
- ⑧ 障害者の自立と社会参加を促すとともに、共生社会を実現するため、栃木県障害者差別解消推進条例の周知及び障害や障害者に関する理解促進・普及啓発に努めた。
- ⑨ 栃木県障害者 ICT サポートセンターにおいて、相談対応やパソコンボランティア養成研修、視聴覚障害者向け講習会を実施し、視覚や聴覚に障害のある人の ICT 利活用を支援した。

<関連指標>

- ・県政出前講座（障害者差別解消について）実施回数
R7 年度 7 回（延べ参加者数 201 人）
- ・障害者差別解消の相談対応相談回数
R7 年度 61 回（延べ 122 回）
- ・栃木県障害者 ICT サポートセンターへの相談件数
※電話、来所等により対応
R4 年度 559 件
（うち電話相談 330）
R5 年度 658 件（" 252）
R6 年度 754 件（" 192）
R7 年度 821 件（" 177）

- ⑩ ケアラーを支援する体制を整備するため、日中における障害児の受入体制整備に要する費用について助成を行い、家族の身体的負担の軽減を図った。また、家族の不安や悩みを軽減・解消する人材を養成し、家族会や事業所等へ派遣することにより、家族の心理的負担の軽減につながった。

重点戦略対応事業 R6～

- ・ 障害児通所支援事業所受入促進事業 補助金交付件数：7 件
- ・ 心のサポーター養成事業 研修開催回数：17 回、養成人数：689 人
- ・ ピアサポーター養成研修事業

【発達障害】

研修開催回数：基礎 3 回、フォローアップ 2 回 養成人数：14 人、派遣回数：7 回

【高次脳機能障害】

研修開催回数：基礎 3 回、フォローアップ 1 回 養成人数：2 人、派遣回数：11 回

- ⑪ 各学校において、性的マイノリティへの理解を促進し、性の多様性を認め合う意識の醸成を図るために、栃木県教育委員会主催で「性の多様性を考える研修会」を開催するとともに、生徒用、教職員用資料を配付した。（本研修会参加者 73 名）

- ⑫ 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進に向けて、県の各施設や市町の公民館、教育機関などで開催される講座やセミナー等の連携講座をとちぎ県民カレッジの登録講座とし、総合的かつ体系的な学習機会の提供を行った。（令和 7 年度 72 機関、約 1,600 講座登録され、約 34,000 人が受講した。）

- ⑬ 困難な問題を抱える女性への支援として、とちぎ男女共同参画センターの各種相談窓口等において情報提供や助言等を行ったほか、DV 等により避難が必要な女性を保護し、入所者の状況に応じた自立支援を実施した。

- ・ とちぎ男女共同参画センター相談件数(R7)：6,260 件、一時保護件数：68 人（うち同伴児：26 人）
- ・ カウンセリングルーム相談件数(R7)：36 件、SNS 相談件数(R7)：273 件

- ⑭ 性的マイノリティの当事者の生きづらさを少しでも解消するため、R3.10 に専門電話相談窓口「とちぎにじいろダイヤル」を設置、R4.9 に「とちぎパートナーシップ宣誓制度」を導入し、性的指向や性自認に関する悩みや不安等に対応した。また、性的マイノリティへの理解促進のため、一般県民を対象とした研修等を実施した。

- ・ R7 年度にじいろダイヤル相談件数：44 件
- ・ 宣誓件数（累計）：47 件（R8.4.1 現在）
- ・ R7 性的マイノリティ基礎研修（人権啓発サポーター養成講座と併せて実施・オンライン実施）参加者数：206 人

- ⑮ 外国人住民が、生活に関する適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、「とちぎ外国人相談サポートセンター」を設置し、多言語により相談対応や情報提供を行った。

- ・ 窓口相談件数：1,511 件（通訳翻訳関係 320 件、入管手続関係 202 件等）

- ⑯ 県民の多文化共生意識の醸成を図るため、「とちぎ多文化共生フォーラム」の開催や、市町、企業等において外国人と接する職員等を対象に対応力向上研修等を行った。（参加者数：88 人）

5 課題

重点的取組	取組の見直しを行うべき課題・新たに立案すべき課題
(1) 誰もが安心して暮らすことができる地域共生社会の実現	<若年層への普及啓発によるDV・性被害の未然防止と被害者支援の推進> ・デートDVや性暴力被害の未然防止に向けた普及啓発については、高校等への出張セミナーが委託先の民間団体の体制の制約により年間約15回程度に限られるほか、相談窓口の周知（県内中学2年生、高校1年生にとちエールカードを配布する等）だけでは行動変容につながりにくいことから、特に10代の若年層への効果的な啓発を強化する必要がある。 <困難女性やDV被害者等の相談支援体制の拡充> ・困難女性支援法の施行に伴い、支援の対象が拡大し、複合的な課題を抱える相談が増え、従来のDV被害者中心の体制では対応が難しいケースがある。相談手段も電話・面接中心で、若年層等に届きにくく、SNS相談も週2回（15～22時）に限られる。加えて、既存の県のカウンセリング利用回数には上限があり、専門家が必要とする1人当たり最低12回程度の継続支援を確保しにくいことから、相談支援の充実が課題である。 <困難女性やDV被害者等の緊急時対応・一時保護体制の強化> ・DV等被害者や帰住先なし女性などの支援対象者が保護を求め来所するケースにおいては、面談や関係機関との調整に時間を要し、当日中に支援方針（一時保護やその他福祉施策の利用）の決定に至らない場合がある。その間、支援対象者（同伴児を含む）は長時間面談場所で待機することになり心身の負担が大きいことから、一時保護の調整や支援方針の検討が翌日に及ぶ場合も見据え、一時滞在先の確保を含む緊急時対応・一時保護体制の検討が必要である。また、県内には民間シェルターも含めDV被害男性に対応した一時保護施設がないことからDV被害男性の一時保護対応についても課題である。 <民間団体等と連携したDV加害再発防止の推進> ・DV加害者プログラムを実施できる民間団体が県内に存在しないなど、再発防止に向けた取組が十分に進んでいないことから、広域的な連携も視野に入れた民間団体等の確保が課題となっている。
(2) 高齢者、障害者、外国人等を含むあらゆる人々の活躍に向けた環境づくりの推進	<外国人材を巡る制度変革期における企業支援体制の更なる充実> ・令和8年4月に出入国在留管理庁の運用変更が施行され、「技術・人文知識・国際業務」在留資格においても、一部日本語要件が課されることになった。一定の水準以上の日本語能力要件がある育成就労制度が令和9年に施行が迫る中で、より一層、県内企業の外国人材への日本語学習環境を整備する必要がある。 ・サービス、社会福祉、建設などの職種で人手不足が続く中、特定技能1号の外食分野では令和8年4月に受入れ上限に達し、海外からの受入が停止されたほか、介護や建設などの他分野でも、近く受入れ上限達することが懸念されている。また、令和3年1月～令和7年8月における特定技能1号の県をまたぐ転職状況では、栃木県は関東地方で唯一、転出超過になっており、外国人材の定着と呼び込みが必要となる。 <地域と外国人の共創促進> ・ルールや制度に関する理解不足により、地域社会に適応できない外国人等への正確な情報発信による理解の定着が必要である。 ・認定日本語教育機関や国家資格を有する日本語教員の量的確保が必要であるが、認定等が進まない理由として、どこに課題があるか見極めた上で、必要な施策を講じる必要がある。日本語能力の向上は就労の場に限らず、日常生活を円滑に営むためにも不可欠であることから、生活者としての外国人に対する日本語教育の充実も必要である。 ・令和6年の地域国際化実態調査においては、栃木県内の日本人約66%が外国人の増加によって、「文化・慣習によるトラブル」が生じることに懸念を抱いているとの調査結果もあることから、日本人と外国人の双方が安全・安心に暮らすためには、相互に信頼できる関係の構築が必要である。